



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,931	△8.5	△51	—	△35	—	△10	—
27年3月期第1四半期	3,203	△7.1	△69	—	△54	—	△35	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 18百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△1.20	—
27年3月期第1四半期	△4.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,361	5,576	59.6
27年3月期	9,830	5,625	57.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 5,576百万円 27年3月期 5,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	△10.9	△120	—	△110	—	△50	—	△5.86
通期	12,400	△8.4	70	△69.2	90	△65.4	80	△12.1	9.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	8,968,960 株	27年3月期	8,968,960 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	429,786 株	27年3月期	429,786 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	8,539,174 株	27年3月期1Q	8,539,301 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスの諸政策により企業部門・家計部門ともに所得から支出への前向きな循環メカニズムがしっかりと作用し続け、景気は緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社(NTT西日本)におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成27年3月末での全国の光ファイバー通信サービスの契約数は前年同期比128万増の2,660万となっています。同じ時期での全国のブロードバンドサービスの契約数は1億2,404万となり、ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム(LTE)が急激に伸びている影響で前年同期28%から21%に低減していますが、固定系通信では依然として主流のサービスとなっています。今後、光ファイバーサービスは移動通信サービスをはじめとする各種サービスとのコラボレーションによって利用されることが期待されます。

このような状況の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、NTT関連工事では防災行政無線工事の受注がありましたが、フレッツ光ネクスト開通工事の小規模化により減少し、公共・民間分野でもデータ放送関連や太陽光発電工事を受注したもののシステム開発の受注減により減少し、30億1千万円(前年同期比11.3%減)となっております。

売上高は、NTT関連工事では工事の小規模化等により減少し、公共・民間分野では消防救急デジタル無線工事や太陽光発電工事により増加しましたが、全体では減少し、29億3千1百万円(前年同期比8.5%減)となっております。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、営業損失は5千1百万円(前年同期6千9百万円の損失)、経常損失は3千5百万円(前年同期5千4百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千万円(前年同期3千5百万円の損失)となっております。

(単位:百万円)

項目	当第1四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	3,010	3,393	△383	△11.3%
売上高	2,931	3,203	△272	△8.5%
営業損失(△)	△51	△69	18	—%
経常損失(△)	△35	△54	18	—%
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△35	25	—%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千9百万円(4.8%)減少の93億6千1百万円となりました。主な要因は、現金預金5億6千万円及び土地7千4百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金11億5千9百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円(10.0%)減少の37億8千5百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金2億9百万円、賞与引当金7千9百万円及び退職給付に係る負債2千7百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4千9百万円(0.9%)減少の55億7千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,885,017	2,445,570
受取手形・完成工事未収入金	3,445,257	2,285,759
有価証券	256,438	256,452
未成工事支出金	55,054	103,872
材料貯蔵品	38,961	48,725
繰延税金資産	85,080	103,129
その他	168,266	116,711
貸倒引当金	△4,428	△2,887
流動資産合計	5,929,646	5,357,334
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	561,616	557,514
土地	1,591,215	1,666,126
その他(純額)	450,105	440,810
有形固定資産合計	2,602,937	2,664,451
無形固定資産		
ソフトウェア	22,681	20,489
のれん	10,850	10,579
その他	4,656	4,943
無形固定資産合計	38,188	36,012
投資その他の資産		
投資有価証券	618,392	662,645
長期貸付金	3,077	2,850
繰延税金資産	596,733	571,726
その他	41,937	66,596
投資その他の資産合計	1,260,140	1,303,818
固定資産合計	3,901,267	4,004,282
資産合計	9,830,914	9,361,616
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,173,741	964,267
短期借入金	2,856	2,856
未払法人税等	21,273	8,045
賞与引当金	170,344	90,486
完成工事補償引当金	9,602	9,402
その他	779,281	682,273
流動負債合計	2,157,099	1,757,331
固定負債		
長期借入金	11,432	10,718
役員退職慰労引当金	160,012	156,217
退職給付に係る負債	1,789,057	1,761,391
負ののれん	14,487	13,850
長期末払金	65,737	65,737
繰延税金負債	30	12,716
その他	7,327	7,365
固定負債合計	2,048,085	2,027,997
負債合計	4,205,184	3,785,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	327,425	327,425
利益剰余金	4,821,520	4,742,930
自己株式	△90,025	△90,025
株主資本合計	5,669,921	5,591,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,098	112,210
退職給付に係る調整累計額	△132,289	△127,253
その他の包括利益累計額合計	△44,191	△15,042
純資産合計	5,625,729	5,576,288
負債純資産合計	9,830,914	9,361,616

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	3,203,979	2,931,351
完成工事原価	2,909,192	2,623,499
完成工事総利益	294,786	307,851
販売費及び一般管理費	363,972	359,012
営業損失(△)	△69,186	△51,161
営業外収益		
受取利息	333	248
受取配当金	7,935	6,897
受取地代家賃	648	620
持分法による投資利益	1,186	1,284
その他	4,918	6,700
営業外収益合計	15,021	15,751
営業外費用		
支払利息	129	40
手形売却損	42	—
その他	1	0
営業外費用合計	173	40
経常損失(△)	△54,338	△35,450
特別利益		
段階取得に係る差益	—	9,400
固定資産売却益	812	668
負ののれん発生益	—	10,266
特別利益合計	812	20,335
特別損失		
固定資産売却損	—	26
固定資産除却損	209	64
特別損失合計	209	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,735	△15,205
法人税、住民税及び事業税	5,139	1,896
法人税等調整額	△22,937	△6,824
法人税等合計	△17,797	△4,927
四半期純損失(△)	△35,937	△10,277
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,937	△10,277

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△35,937	△10,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,264	24,112
退職給付に係る調整額	6,010	5,036
その他の包括利益合計	11,274	29,149
四半期包括利益	△24,662	18,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,662	18,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。